

調査結果のあらまし(常用労働者)

1 賃金

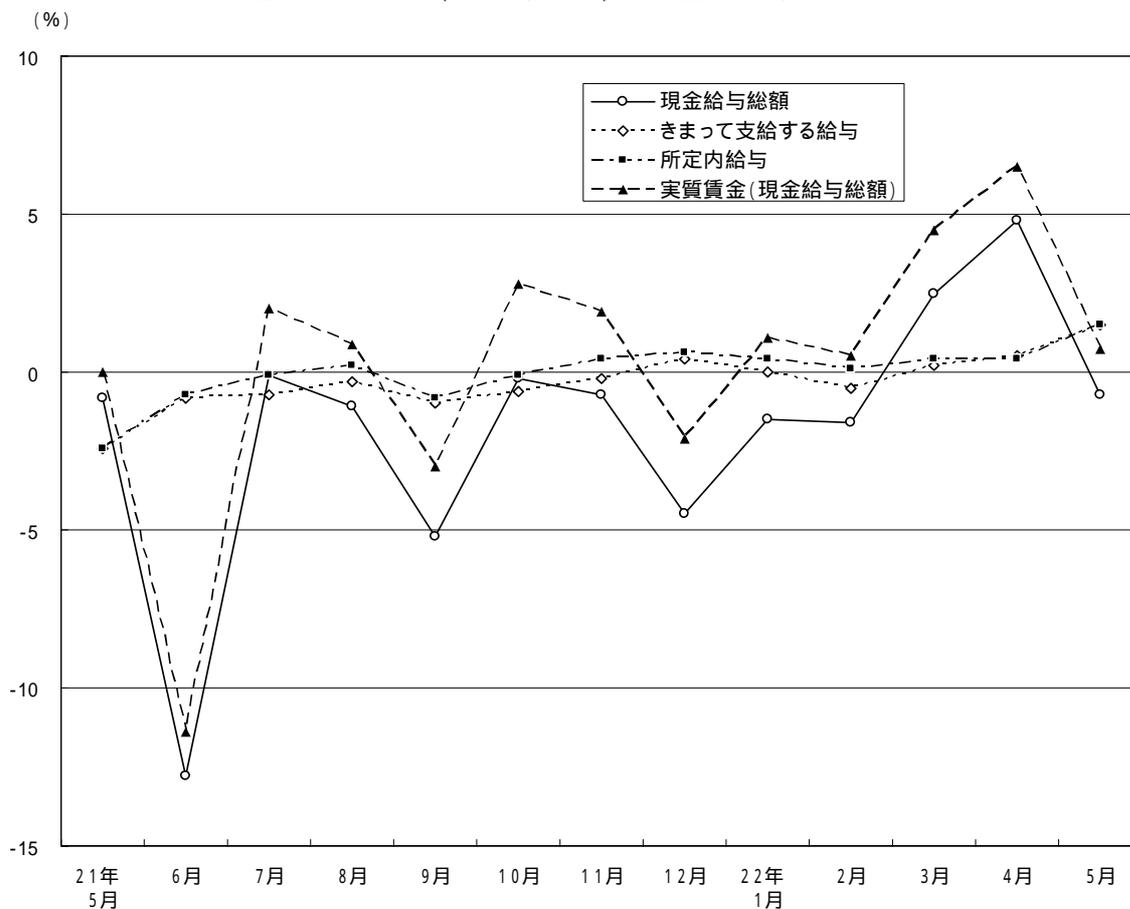
(1) 事業所規模5人以上

5月の現金給与総額は、規模5人以上で対前年同月比0.7%減少の349,198円となった。主な産業別に対前年同月比を見ると、製造業1.1%増加、卸売業、小売業1.2%増加、情報通信業4.6%増加となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、対前年同月比1.5%増加の333,687円となった。また、所定内給与は、同1.5%増加の311,751円となった。また、実質賃金(現金給与総額)は、対前年同月比0.7%増加となった。

(2) 事業所規模30人以上

5月の現金給与総額は、規模30人以上で対前年同月比1.3%減少の389,165円となった。主な産業別に対前年同月比を見ると、製造業0.1%増加、卸売業、小売業0.4%減少、情報通信業4.9%増加となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、対前年同月比1.7%増加の368,771円となった。また、所定内給与は、同1.6%増加の341,710円となった。また、実質賃金(現金給与総額)は、対前年同月比0.1%増加となった。

図1 賃金の推移(対前年同月比) - 調査産業計、5人以上 -



平成22年 5月分

表 1 月間現金給与額

(単位：円・%)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	対前年 同月比		対前年 同月比	所定内 与 所給	対前年 同月比	所定外 与 所給		
(事業所規模5人以上)								
調査産業計	349 198	-0.7	333 687	1.5	311 751	1.5	21 936	15 511
鉱業，採石業，砂利採取業	506 965	-1.9	501 095	-0.4	471 839	-2.3	29 256	5 870
建設業	394 334	-4.4	381 436	-0.3	358 555	0.9	22 881	12 898
製造業	404 824	1.1	392 296	4.4	370 356	3.8	21 940	12 528
電気・ガス・熱供給・水道業	514 087	2.1	505 955	0.6	435 197	0.4	70 758	8 132
情報通信業	425 473	4.6	402 228	2.7	364 768	3.1	37 460	23 245
運輸業，郵便業	371 238	-5.6	362 184	-0.5	320 767	-0.6	41 417	9 054
卸売業，小売業	325 404	1.2	312 465	3.2	298 144	2.7	14 321	12 939
金融業，保険業	555 718	-9.1	481 376	3.2	449 918	3.7	31 458	74 342
不動産業，物品賃貸業	352 032	-	344 879	-	323 357	-	21 522	7 153
学術研究，専門・技術サービス業	445 398	-	434 089	-	400 054	-	34 035	11 309
宿泊業，飲食サービス業	150 176	-	148 465	-	141 328	-	7 137	1 711
生活関連サービス業，娯楽業	235 791	-	228 159	-	215 121	-	13 038	7 632
教育，学習支援業	343 679	-3.3	341 041	0.5	332 943	0.5	8 098	2 638
医療，福祉	309 242	2.9	292 043	2.0	272 183	1.0	19 860	17 199
複合サービス事業	378 095	-0.6	376 880	-0.5	343 088	-3.3	33 792	1 215
サービス業（他に分類されないもの）	303 180	-	288 374	-	266 820	-	21 554	14 806
(事業所規模30人以上)								
調査産業計	389 165	-1.3	368 771	1.7	341 710	1.6	27 061	20 394
鉱業，採石業，砂利採取業	506 965	-1.9	501 095	-0.3	471 839	-2.3	29 256	5 870
建設業	429 811	-5.7	412 114	-0.6	383 686	1.2	28 428	17 697
製造業	434 203	0.1	418 132	4.0	392 060	3.1	26 072	16 071
電気・ガス・熱供給・水道業	513 949	-1.4	513 852	-1.3	440 092	-1.2	73 760	97
情報通信業	438 594	4.9	413 526	3.1	372 898	3.7	40 628	25 068
運輸業，郵便業	380 389	-6.6	370 677	-0.5	327 611	-1.4	43 066	9 712
卸売業，小売業	368 255	-0.4	351 837	2.6	333 946	2.4	17 891	16 418
金融業，保険業	582 628	-11.7	497 261	1.8	464 454	2.2	32 807	85 367
不動産業，物品賃貸業	363 550	-	356 621	-	332 046	-	24 575	6 929
学術研究，専門・技術サービス業	500 352	-	483 319	-	438 016	-	45 303	17 033
宿泊業，飲食サービス業	186 194	-	182 463	-	171 878	-	10 585	3 731
生活関連サービス業，娯楽業	254 900	-	241 865	-	223 817	-	18 048	13 035
教育，学習支援業	379 895	-3.9	376 718	0.8	367 662	0.9	9 056	3 177
医療，福祉	328 821	-0.6	305 864	-1.7	280 400	-3.5	25 464	22 957
複合サービス事業	407 751	-1.8	407 200	-1.5	367 713	-4.8	39 487	551
サービス業（他に分類されないもの）	298 257	-	282 002	-	259 172	-	22 830	16 255

2 労働時間

(1) 事業所規模5人以上

5月の総実労働時間数は、規模5人以上で対前年同月比1.5%増加の140.5時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、対前年同月比1.3%増加の129.2時間、所定外労働時間数は、同4.6%増加の11.3時間となった。

また、主な産業別の所定外労働時間数は、製造業10.7時間（対前年同月比16.3%増加）、卸売業、小売業7.9時間（同6.8%増加）、情報通信業20.3時間（同8.0%増加）となった。

(2) 事業所規模30人以上

5月の総実労働時間数は、規模30人以上で対前年同月比1.1%増加の143.6時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、対前年同月比0.5%増加の130.4時間、所定外労働時間数は、同6.5%増加の13.2時間となった。

また、主な産業別の所定外労働時間数は、製造業11.9時間（対前年同月比15.5%増加）、卸売業、小売業9.4時間（同4.4%増加）、情報通信業20.2時間（同5.1%増加）となった。

図2-1 労働時間の推移(対前年同月比) - 調査産業計、5人以上 -

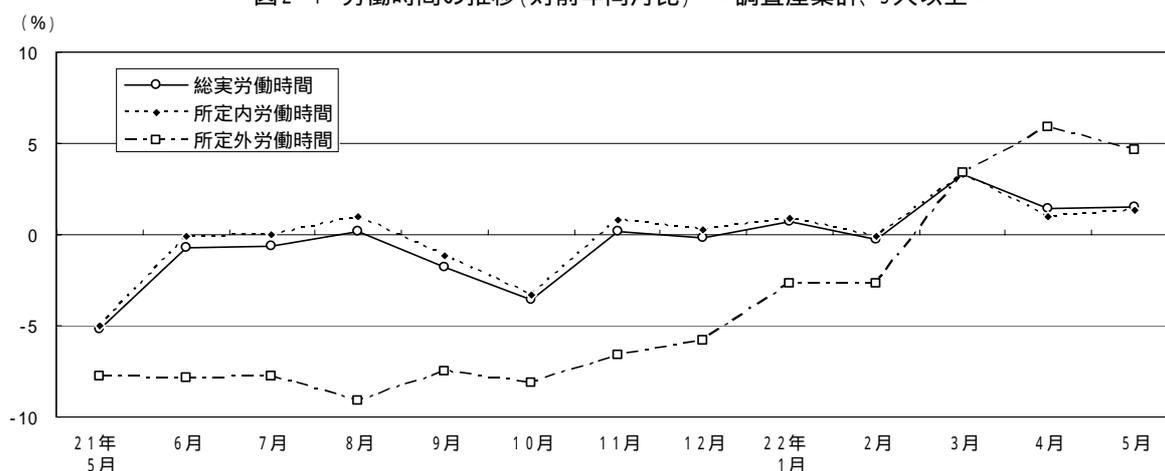
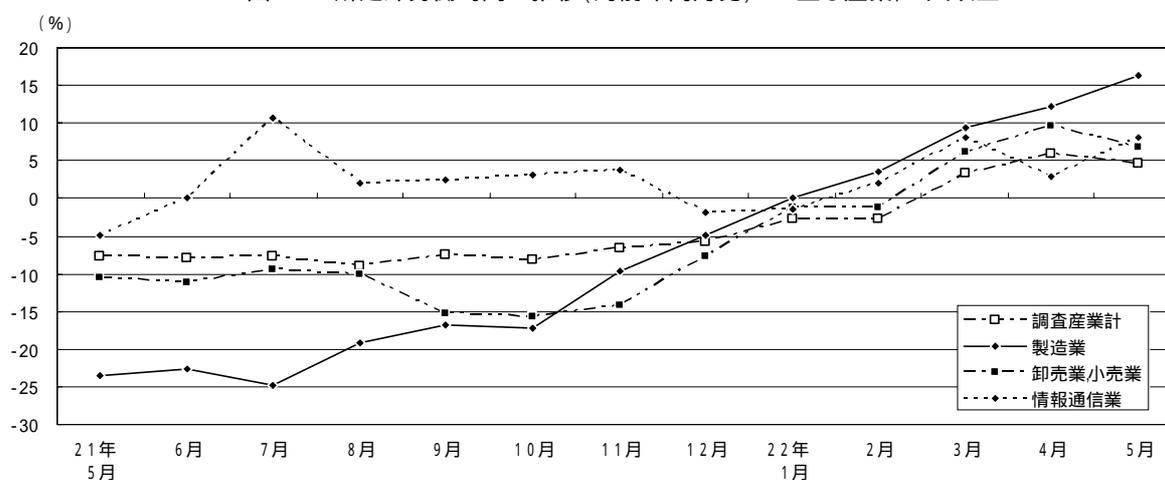


図2-2 所定外労働時間の推移(対前年同月比) - 主な産業、5人以上 -



平成22年 5月分

表 2 月間出勤日数及び実労働時間数

(単位：日・時間・%)

産 業	出勤日数	総 実 労 働 時 間 数	所 定 内		所 定 外		
			対 前 年 同 月 比	所 定 内 労 働 時 間 数	対 前 年 同 月 比	所 定 外 労 働 時 間 数	対 前 年 同 月 比
(事業所規模5人以上)							
調 査 産 業 計	17.7	140.5	1.5	129.2	1.3	11.3	4.6
鉱業,採石業,砂利採取業	17.5	141.3	6.6	127.3	5.6	14.0	14.8
建 設 業	18.8	155.5	0.1	143.3	1.6	12.2	-13.5
製 造 業	18.0	149.9	4.0	139.2	3.3	10.7	16.3
電気・ガス・熱供給・水道業	17.1	147.2	2.6	129.0	3.0	18.2	0.5
情 報 通 信 業	17.9	154.5	1.8	134.2	1.0	20.3	8.0
運 輸 業 , 郵 便 業	19.0	163.3	1.2	143.5	1.5	19.8	-1.0
卸 売 業 , 小 売 業	18.0	139.2	2.2	131.3	2.0	7.9	6.8
金 融 業 , 保 険 業	17.9	149.3	1.1	133.4	0.9	15.9	3.2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	18.5	147.2	-	135.5	-	11.7	-
学術研究,専門・技術サービス業	17.9	150.7	-	133.5	-	17.2	-
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	16.2	110.5	-	104.7	-	5.8	-
生活関連サービス業,娯楽業	18.5	145.5	-	137.2	-	8.3	-
教 育 , 学 習 支 援 業	15.7	111.7	1.2	107.1	1.6	4.6	-6.1
医 療 , 福 祉	17.1	129.6	1.2	122.2	0.9	7.4	7.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	16.6	135.8	-2.3	125.1	-3.2	10.7	9.2
サービス業(他に分類されないもの)	17.6	137.8	-	126.3	-	11.5	-
(事業所規模30人以上)							
調 査 産 業 計	17.8	143.6	1.1	130.4	0.5	13.2	6.5
鉱業,採石業,砂利採取業	17.5	141.3	6.5	127.3	5.7	14.0	14.8
建 設 業	18.6	155.8	0.1	141.3	1.8	14.5	-13.2
製 造 業	18.0	151.4	4.1	139.5	3.2	11.9	15.5
電気・ガス・熱供給・水道業	17.0	147.6	4.4	128.7	5.3	18.9	-1.6
情 報 通 信 業	17.9	153.9	1.4	133.7	1.0	20.2	5.1
運 輸 業 , 郵 便 業	19.0	163.5	2.0	142.8	1.5	20.7	4.5
卸 売 業 , 小 売 業	18.2	142.6	0.3	133.2	0.0	9.4	4.4
金 融 業 , 保 険 業	17.9	150.0	0.8	133.3	0.4	16.7	3.7
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	18.5	146.0	-	132.9	-	13.1	-
学術研究,専門・技術サービス業	18.1	154.8	-	133.4	-	21.4	-
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	16.0	112.6	-	106.2	-	6.4	-
生活関連サービス業,娯楽業	18.1	143.2	-	131.8	-	11.4	-
教 育 , 学 習 支 援 業	15.8	113.2	1.1	108.1	0.9	5.1	4.1
医 療 , 福 祉	17.6	135.8	1.8	126.9	0.8	8.9	20.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	16.7	136.8	-2.3	125.3	-3.0	11.5	3.5
サービス業(他に分類されないもの)	17.3	135.3	-	123.1	-	12.2	-

3 雇用

(1) 事業所規模5人以上

5月の常用労働者数は、規模5人以上で対前年同月比0.7%減少の6,918千人となった。主な産業別に対前年同月比を見ると、製造業3.3%減少、卸売業、小売業1.2%減少、情報通信業1.1%減少となった。常用労働者中のパートタイム労働者比率は、対前年同月差0.8ポイント低下し、20.8%となった。

(2) 事業所規模30人以上

5月の常用労働者数は、規模30人以上で対前年同月比1.2%減少の4,718千人となった。主な産業別に対前年同月比を見ると、製造業2.6%減少、卸売業、小売業1.1%増加、情報通信業2.4%減少となった。常用労働者中のパートタイム労働者比率は、対前年同月差1.0ポイント低下し、15.3%となった。

図3-1 常用雇用の推移(対前年同月比) - 調査産業計及び主な産業、5人以上 -

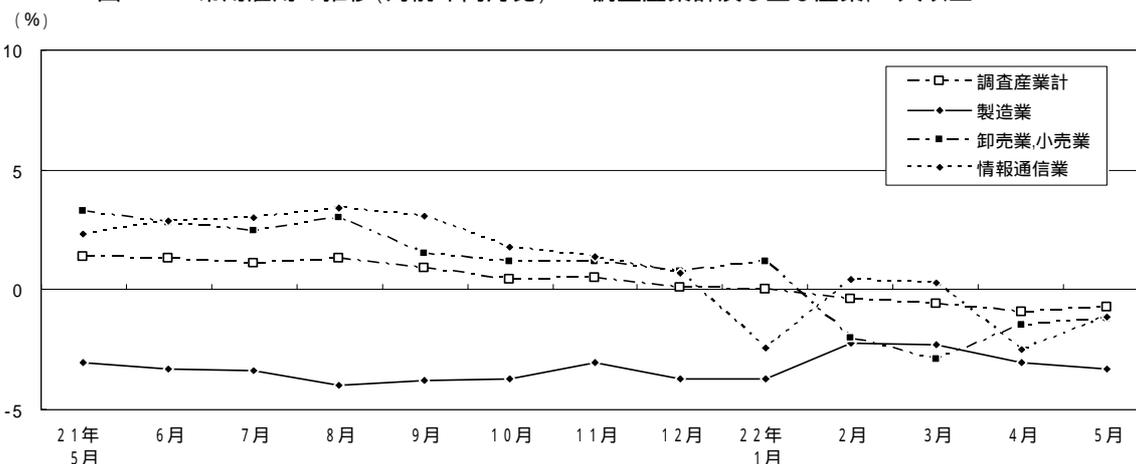
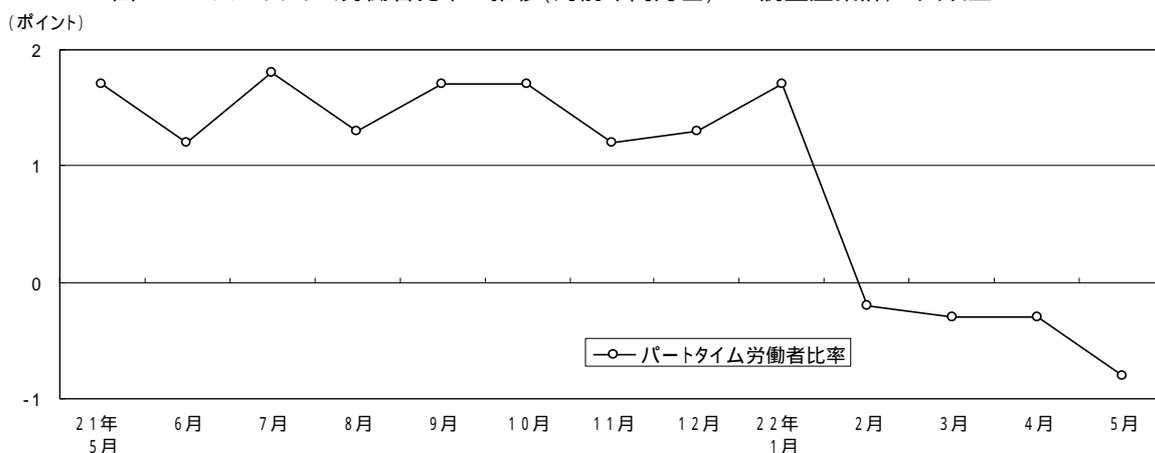


図3-2 パートタイム労働者比率の推移(対前年同月差) - 調査産業計、5人以上 -



平成22年 5月分

表 3 常用雇用及び労働異動率

(単位： 人・%・ポイント)

産 業	常 用 労 働 者 数		入 職 率		離 職 率		パートタイム 労働者比率	
		対 前 年 同 月 比		対 前 年 同 月 差		対 前 年 同 月 差		対 前 年 同 月 差
(事業所規模5人以上)								
調 査 産 業 計	6 918 490	-0.7	1.65	-0.44	2.08	-0.61	20.8	-0.8
鉱業，採石業，砂利採取業	2 134	2.7	1.60	0.24	1.13	0.74	0.1	-0.5
建 設 業	328 048	1.0	1.27	0.18	1.13	-0.17	3.9	-2.1
製 造 業	690 060	-3.3	0.92	-0.51	1.42	-0.64	6.6	-0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	34 595	0.9	1.16	0.26	0.59	-0.98	2.4	0.4
情 報 通 信 業	724 530	-1.1	1.63	1.03	2.58	-0.32	2.6	-1.4
運 輸 業 ， 郵 便 業	368 866	0.1	1.33	-0.50	1.63	-0.15	9.7	-1.0
卸 売 業 ， 小 売 業	1 467 413	-1.2	1.63	-0.30	1.63	-0.54	23.7	-4.5
金 融 業 ， 保 険 業	376 671	1.0	0.93	-0.60	1.38	-0.53	4.6	-0.7
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	175 261	-	1.74	-	2.30	-	17.7	-
学術研究，専門・技術サービス業	344 303	-	0.94	-	1.41	-	6.5	-
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	629 712	-	3.20	-	4.94	-	68.2	-
生活関連サービス業，娯楽業	204 030	-	1.95	-	2.89	-	35.7	-
教 育 ， 学 習 支 援 業	375 181	0.8	1.89	-0.20	0.81	-1.05	31.5	0.7
医 療 ， 福 祉	510 698	0.7	1.33	-1.09	1.67	-0.92	26.6	-4.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	55 744	-5.3	1.54	0.71	1.08	0.37	17.2	-3.0
サービス業（他に分類されないもの）	631 244	-	2.18	-	2.78	-	22.1	-
(事業所規模30人以上)								
調 査 産 業 計	4 718 333	-1.2	1.46	-0.31	1.93	-0.64	15.3	-1.0
鉱業，採石業，砂利採取業	2 134	2.8	1.60	0.24	1.13	0.74	0.1	-0.5
建 設 業	200 237	1.7	1.27	0.39	1.46	0.40	1.7	-3.1
製 造 業	522 368	-2.6	1.00	-0.64	1.69	-0.57	5.4	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	31 522	1.2	1.08	0.60	0.54	-0.71	1.9	0.4
情 報 通 信 業	618 452	-2.4	1.46	0.86	2.71	-0.46	2.3	-1.2
運 輸 業 ， 郵 便 業	292 202	-0.4	1.36	-0.44	1.80	-0.26	9.9	-0.2
卸 売 業 ， 小 売 業	874 611	1.1	1.47	0.12	1.33	-0.27	16.8	-4.3
金 融 業 ， 保 険 業	320 999	1.7	0.89	-0.62	1.39	-0.73	4.2	-0.2
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	110 262	-	1.29	-	2.05	-	17.1	-
学術研究，専門・技術サービス業	225 719	-	0.70	-	1.41	-	4.1	-
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	228 782	-	2.71	-	3.99	-	59.1	-
生活関連サービス業，娯楽業	102 816	-	1.41	-	1.94	-	35.8	-
教 育 ， 学 習 支 援 業	284 120	0.5	1.80	-0.16	0.81	-0.79	26.7	-0.2
医 療 ， 福 祉	351 968	0.5	1.29	-1.24	1.69	-0.98	23.3	-3.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	40 389	-8.5	0.97	0.42	0.78	0.17	16.9	-3.1
サービス業（他に分類されないもの）	511 752	-	2.21	-	3.08	-	23.7	-